

小学校外国語における教員養成の 在り方に関する一考察

―入職前の学生の課題を踏まえて―

帝京大学教職センター・教育学部 松 波 紀 幸

<要 旨>

我が国の小学校では、平成20年度告示の学習指導要領により、小学校高学年で外国活動が導入された。これを受け、各小学校現場では、現職教員の不断の努力により、児童が外国語によるコミュニケーションを図る素地となる資質・能力の育成に一定の成果を収めてきた。また、平成29年度には新たな学習指導要領が示され、外国語に関する指導の比重は増した。こうした中、各大学の教員養成課程においては、学生に対してより一層の指導の充実が求められている。そこで、本稿では、本学の教職課程を卒業し教職に就く学生が、小学校外国語及び外国語活動を実施するにあたり、どのような課題があるかについて焦点をあてた。ここでは、教職実践演習での調査結果をもとに、教職課程外にて任意の研修を実施し、そこから得られた学生の意見をもとに、実践及び考察を行った。これにより、今後、教職課程または課程外において、学生らは、具体的な教材を用いながら45分の模擬授業を少人数で実施し、資質・能力の向上を図る等の必要性が示唆された。

<キーワード>

小学校 教職課程 外国語 外国語活動 Hi, friends! We Can! デジタル教材

1. はじめに

我が国の小学校では、平成20年度告示（平成23年度全面実施）の学習指導要領^[1]により、小学校高学年で外国語活動が導入された。また今回、平成29年度告示（平成32年度全面実施）の学習指導要領^[2]より、同高学年で外国語、中学年で外国語活動が導入される運びとなった。小学校の教員は、これまでも様々な教育課題に対応し、一定の成果を上げてきた。当該外国語に関しても同様である。そこには、教育関係者、特に現職教員の不断の努力があるが、

教員に求められる資質・能力はますます増大している。

こうした背景を踏まえ、今まで以上に、多様な教育課題に対応できる教員を育成できるよう各大学は求められている。そこで、例えば、文部科学省は、各大学の教職課程における課程認定においてコアカリキュラム^[3]を示し、それを参照するように求めている。これを受け、各大学は教職課程を再点検し、平成30年に再課程認定を受けることとなった。また、各教育委員会はそれぞれ、教員の育成指標^[4]を検討し公開している。さらに、この育成指標について

は、教職課程を置く大学に参照するよう依頼する自治体も出始めた。こうした状況下、各大学における教職課程はその責任がますます増した。

一方で、一般的に他学部と比して、教職課程を履修する学生は、取得単位数が相対的に多く、学修に余裕がない実態がある。特に、小学校教員養成課程においては、その現象が顕著である。同様に、学校現場においては、近年、報道の紙面を賑わすように、教員の多忙化が報じられている。よって、教員自身の資質・能力を向上させるには教職着任後も十分に余裕がある状況とは言えない。これにより、最低限の力量形成は、学部段階で実施される必要があると言え、入職直前等において、比較的学生らに余裕のある時期にさらなる補充を行う必要があると考えられる。

2. 教職実践演習受講者の実態から

ここで、本学における教職課程に在籍する学生のうち、小学校教員養成課程の学生の現状について参照したい。本節では、平成29年度、秋セメスター（後期）に実施された教職実践演習受講者データについて検討する。

ここでいう、教職実践演習は、平成22年より教員免許を取得する学生らが4年次の後期に履修が義務付けられている科目である。今回、調査対象とした学生らは、本科目受講時までには例えば、Table1のような報告、答申等（以下、「資料」）が国から示されている。一方で、学生らは、これら資料を取り扱う科目について、既に受講済みであるため、その内容について確認する機会を逃している可能性がある。よって、その後自ら確認をするなどしない限り、参照し得ない学生が想定される。そこで、学生らの実態を把握するために、教職実践演習受講者に対して調査を実施した。

Table1 既出の資料に対する受講学生の年次

二年次	a. 教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）（平成27年8月26日）（以下、「論点整理」） ^[5]
三年次	b. 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて（報告）（平成28年8月26日）（以下、「審議のまとめ」） ^[6]
	c. 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）（中教審第197号）（平成28年12月21日）（以下、「答申」） ^[7]
	d. 小学校学習指導要領（平成29年3月31日）（以下、「新COS」） ^[1]
四年次	e. 学習指導要領 解説（平成29年6月21日）（以下、「解説」） ^[8]

2.1 調査について

本科目は、教育実習等との兼ね合いから、4年生秋セメスターの時期に、前半4クラス（以下「前半」）、後半2クラス（以下「後半」）でそれぞれ15回の講義が実施された。よって、調査時期及び対象数、調査内容は以下のとおりとなる。

(1) 調査日

前半 平成29年10月10日（火）

後半 平成29年11月28日（火）

(2) 調査対象数

前半 受講者 88/89名

後半 受講者 56/56名

合計 144/145名

(3) 調査内容

多肢選択式で、以下 Table2 のとおり、全10問から構成されている。

Table2 調査内容について

問1	あなたが既に全て読んだ（含 聴く）ものを選びましょう（複数回答可）（選択肢） ・中央教育審議会 論点整理 H27.8.26 ・中央教育審議会 審議のまとめ H28.8.26 ・中央教育審議会答申 H28.12.21 ・小学校学習指導要領 H29.3.31 ・学習指導要領 解説 H29.6.21
----	--

問2	【新COS】②新学習指導要領（新COS）において、各教科等の目標はいくつの柱で構成されているか。 （選択肢）1, 2, 3, 4, 5
問3	【答申】③新COSでは小学校高学年の外国語について、週何コマと想定されているか。 （選択肢）1, 2, 3, 4
問4	【答申】「主体的に学習に取り組む態度」について述べたものとして、正しいものはどれか。 （選択肢） ・学習前の診断的評価で評価する ・挙手の回数やノートの取り方で評価する ・意思的な側面を捉えて評価する
問5	【解説】算数における「速さ」は新COSでは何年生で取り扱うか。 （選択肢）3, 4, 5, 6
問6	【新COS】⑥音楽において新COSでは和楽器を以下のいずれから例示しているか （選択肢）低学年/中学年/高学年
問7	【解説】小学校外国語活動について、新COSで実施する際に、正しいものはどれか。 （選択肢） ・15分を3回実施することで1単位時間として扱える（弾力的な時間割編成可） ・45分を1回実施することで1単位時間として扱う（弾力的な時間割編成不可）
問8	【解説】⑧新COSの家庭科において「「家族・家庭生活についての課題と実践」」が新設された。これについて正しいものを選択せよ。 （選択肢） ・2学年間で1～2の課題を設定 ・1単元ごとに設定 ・1学期ごとに設定 ・6年生以外設定不可
問9	【答申】⑨新COSにおいて、プログラミング教育が取り上げられているが、次の中でその説明として妥当なものはどれか。 （選択肢） ・言語の理解を目的とする。 ・コンピュータを用いて指導する。 ・総合的な学習の時間のみで扱う ・各教科の特質に応じて行い、必ずしもコンピュータを用いない
問10	【答申】⑩生活科は、教育課程全体を見通して作成することになっている。このことについて、「幼児期の終わりまでに育ってほしい力を「（ ）の姿」（幼稚園教育要領）を踏まえ、幼児期と小学校の教育をつなぐ」とされている。当てはまる数はいくつか。 （選択肢）3, 5, 7, 10

※【】内はTable1におけるa～eと設問との関連を表す。

2.2 外国語に関わる回答について

そこで、このうち、小学校外国語及び外国語活動（以下、「外国語」）に関する問3、問7に着目した。各設問の正答率はTable3のとおりである。

Table3 設問に対する正答率

設問	正答率	誤答率
問3	59.0%	41.0%
問7	31.3%	68.8%

まず問3については、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画(平成25年12月13日)^[9]」では、「小学校5・6年生におけるモジュール授業を用いた時間割の例（イメージ）」において、中学年は週1～2コマ程度、高学年は週3コマ程度と示されていた。しかしながら、「論点整理」において、「学習指導要領上の標準授業時数を増加する場合、週28コマが限度と考えられる（幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）（平成20年1月））^[10]」により、外国語における授業時数が整理された。これにより、「小学校高学年において、例えば、現行の外国語活動に必要な時間の倍程度となる年間70単位時間程度の時数が、中学年における外国語活動については、現行の外国語活動と同様に35単位時間程度が必要であると考えられる」と、中学年で週1コマ、高学年で週2コマと位置付けられた。このように、学生らは論点整理、審議のまとめ、答申、解説（総則）のいずれかを確認していれば当該教科の枠組みについては、習得できているはずであるが、調査時においては6割程度の正答率となった。

また、問7については、設問に外国語活動とあることから、中学年における授業であるため、週1コマの授業を短時間学習（以下、モジュール展開）してよいかという点を問う設問である。これは、解説（総則）^[8] p.64に「年間35単位時間、週当たり1単位時間の外国語活動を短時間で実施することは、上記のようなまとまりの

ある授業時間を確保する観点から困難である。」と明確に示されている。すなわち、モジュール展開はできない。しかしながら、当該設問に対する正答率は3割程度となった。

以上により、このような基本的な枠組みに対する理解が十分とは言えない状況から、外国語の授業を担当として担うには、さらなる補充が必要なのではないかと推察された。よって、こうした実態を踏まえ、本学の教職課程外において、任意で補完を行う研修を計画し、試行した。

なお、「教職課程認定申請の手引きp.164（文部科学省初等中等教育局教職員課 2017）^[11]」によると、教職実践演習は、『補完指導』として『履修カルテ』を参照し、個別に補完的な指導を行う」とあることから、当該科目の調査後に、当該設問に関する学修の補完については、受講生全てに対して実施されている。

3. 研修の概要について

本研修は、平成28年度より整備を開始した、本学の9号館（旧本館）4Fに展開されている教職実践フロア（教職センター年報第4号特集^[12]参照）内のICT実習室において実施された。フロア所管の教職センターでは、当該フロアについて学生の利便性のさらなる向上を図るため、学生らの意見を聞いた。また、平成28年度末に同センターの専任教員等が先進校視察を実施し、それら視察の成果を生かし、平成29年度に再整備を実施している。なお、ICT実習室においては、例えば、学生及び指導する教員がすぐに利用できるように、用途別にコーナーを設けるなど、改善を図った（付録1から3参照）。

3.1 実施時期等について

本研修は、4年次を対象に任意で実施したが、9号館（旧本館）4Fの掲示一か所で周知し、参加者を募った。また、少人数で展開することで、受講学生が小学校における一単位時間45分全てを模擬授業できるように配慮した。

(1) 研修時期

- i) 平成29年11月29日（水） 11時から16時
- ii) 平成29年12月 6日（水） 11時から16時
- iii) 平成30年 1月10日（水） 11時から14時

(2) 実施内容

- i) ・外国語の授業を展開するにあたり不安なこと等のインタビュー
・児童が外国語を学ぶとは（講義）
・Hi, friends!等の教材紹介と模範授業及び模擬授業
- ii) Hi, friends!を用いた模擬授業
- iii) 新教材 We, Can!を用いた模擬授業

(3) 参加者

- i) 2名
- ii) 2名
- iii) 1名

3.2 学生インタビューから

【学生A】

ア. 不安なこと

- ・45分間の英語の授業について、極力日本語を使わずに展開すること。
- ・児童を指名することや教材を配布するなど多岐にわたること。
- ・ALTとの連絡打ち合わせ方法。
- ・学習指導要領の内容を、まだ確認できていない。指導のねらいやこの単元を通じて、何を指導するかがまだ確認できていないため、分からない。
- ・今までに、実際の外国語活動の授業実践例を見ることができていない。生での授業を確認していないため、イメージがつかみづらい。来年度、授業をやれと言われても、困る。

イ. 知っている教材

- ・Hi, friends!
- ・これからWe Can!に代わる。
- ・指導書があることは知っていた。
- ・指導計画例の存在は知らなかった。

ウ. 「外国語活動指導法（本学）」の受講有無
→受講有

エ. そのほか

東京教師養成塾には128人メンバーがいた。1クラス15人程度で編成されており、一人10分程度、分担された部分の模擬授業のみの経験である。

【学生B】

ア. 不安なこと

授業では、指導法を受けた。その時に、簡単な仕組みややり方は分かったが、「これでよいのか」と感じた。外国語活動の授業がメインであったため、教科化されたこととの違いが分からない。

指導法の授業の中では、導入があり、展開があるときには、絵本を使ったりした。最後は、単語の振り返りという一連の流れだった。

授業について、漠然としていて見えていない。

イ. 知っている教材

- ・Hi, friends!
- ・新しい教科書が出ること
- ・英語の絵本を教材にしようと思っている。

ウ. 「外国語活動指導法（本学）」の受講有無

→受講有

【学生C】

ア. 不安なこと

自分が外国語をできないこと。大前提にそれがあるので、不安である。

授業づくりの仕方も大学で必修でなかったため、人が多すぎて履修できなかった。また、次の機会に受講を試みたが、他の科目とかぶり履修できなかった。

教育実習で、6年生の教室に入ったが、子供たちが全く英語を話そうとしなかった。「子供たちがやる気がなかったらどうしよう」と不安になる。

自分は教育実習の時に、外国語活動の授業経験がない。ALTの先生が来た時に、その授業に参加することはした。

イ. 知っている教材

- ・全く何も知らない。

ウ. 「外国語活動指導法（本学）」の受講有無

→受講無

3.3 具体的な教示内容

(1) 外国語の授業を展開するにあたっての補充

前述3.2により、学生らは、まず外国語活動^[8]と外国語^[8]の違いについて、新COSの目標を対比しながらその違いについて教示された。例えば、中学年では「聞くこと」「話すこと」、高学年ではこれに加え「読むこと」「書くこと」が入ることを確認した。さらに、中学年段階では「コミュニケーションを図る素地」、高学年では「コミュニケーションを図る基礎」となる資質・能力を育成することなど学習指導要領上の違いについて、フレームの対比を行った。

次に、小学校外国語活動研修ガイドブック(2008)^[13]及び、放送大学(2017)^[14]をもとに、学生らは児童期の言葉の学ばれ方の特徴について、教示された。母語を身に付けることは「第一言語習得」に該当し、一般的に外国語を母語とする子供が日本で日本語を身に付けることは「第二言語習得」である。しかしながら、日本語を母語とする子供が日本で英語を身に付けることは「外国語の習得」と言う。よって、第二言語習得の場合は、教室外でもたくさん当該言語に触れる機会があるが、外国語の習得の場合は、教室のみで当該言語に触れるため動機付けが低いことなどが教示された。こうしたことから、例えば、解説（総則）^[8] p.64にある、「なお、10分から15分程度の短い時間を利用して児童が自らの興味や関心に応じて選んだ図書について読書活動を実施するなど指導計画に位置付けることなく行われる活動は、授業時数外の教育活動となることは言うまでもない。」については、授業時間数の確保という意味ではなく、児童が言葉を学ぶ上では重要な取り組みであることに気付けるよう配慮した。

このほか、臨界期の問題に触れ、外国語のいわゆる早期教育については、「Younger the betterではないことが現在の通説である」こと。かつての学校で行われてきたような「ルールを明示

的に教わり、そのルールを運用できるように訓練するような授業は、児童期には向いていない」こと。低・中学年の児童は聞こえたとおりの音を作ることがとても上手であり、入ってきた音の影響を受けるため、「インプットの質が大切である」こと。それに伴い、「間違った音を後から剥がすのは他の年齢群より困難」という先行研究があることなどを紹介し、児童期における言葉の学ばれ方の特徴について概説した。

こうした教示により、当該学生らが当初抱いていた、英語を無理に使わねばならないという誤概念について払拭した。具体的には、学級担任は無理にすべてを英語で話す必要はなく、インプットの質が大切であることから、ALTやデジタル教材の活用を必要性を理解させた。

また、小学校外国語活動が平成20年に告示されてからTable4のような教材が学校現場で活用されている。そこで、「英語ノート」を例に、言葉の学ばれ方の特徴とこれら教材のマッチングのよさについて取り上げた。中森(2010)^[15]によれば、「カリキュラム上の全体的な時間に対する技能の比率」として、初級段階では「聴解」、これが上級段階に移行するに従い「発話」「読解」「作文」となっていく。これを参照すると「英語ノート」では、1単元4単位時間(Lesson1のみ3単位時間)で構成されており、各単元ともに前半に聴く機会、後半に発話する機会の割合が多くなる構成であることを紹介した。このような構成は、その後のHi, friends!でも単元に内包する時間数は異なるが、踏襲されている。文部科学省がこれまで作成している教材はこうした知見に基づき作成されていることから、授業担当当初は、まずは文部科学省が示す指導資料等を参考にしながら授業を構成していくことを推奨した。これにより、当該学生らが漠然とした授業イメージを具体化させる方策を教示した。

Table4 これまでに文部科学省が各学校に提供した主な教材

平成20年度告示 平成23年度全面实施	
Ver.1	英語ノートⅠ、Ⅱ(5,6年) ^[16] 小学校外国語活動 (平成21年度～平成23年度)
Ver.2	Hi, friends! 1, 2(5,6年) ^[17] 小学校外国語活動 (平成24年度～平成29年度)
Ver.2.1	Hi, friends! Plus(補助教材)(5,6年) ^[18] (平成27年度～平成28年度 検証)
平成29年度告示 平成32年度全面实施	
Ver.3	We Can! 1, 2(5,6年) ^[19] 小学校外国語 (平成30年度使用教材)
Ver.1	Let's Try! 1,2(3,4年) ^[20] 小学校外国語活動 (平成30年度使用教材)

(2) 模擬授業を行うにあたって

基礎的な理論について、概説した後は、上記教材の意義や有用性が理解されたことから、実際に多くの学校現場で用いられている教材を用いて、模擬授業を実施した。

ここでは、本研修時期に、教材としてすべて出揃っている、Hi, friends!をまず利用した。Hi, friends!には、児童用テキスト、教師用指導書、DVD教材、指導計画例がすでに公開されていることから、実際にこれらを学生に提示し、使い方を説明した。また、教材の利用方法、授業を実施するにあたり参照する箇所、このほかICT実習室では電子黒板を利用できる環境であったことから、周辺機器も含めてその取り扱いについて教示された(Fig.1)。

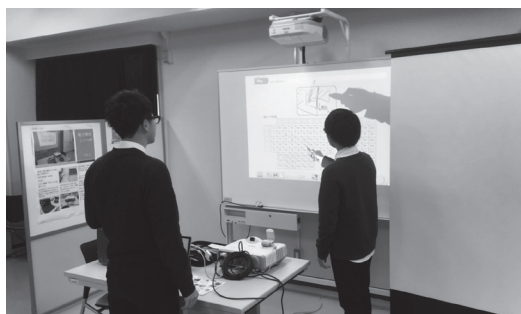


Fig.1 電子黒板の機能を確認しながら、授業準備を行う学生

その後、学生らには模範授業を提示し、イメージを掴ませた後に、それぞれ模擬授業を実施させた。

i) においては、教材を学生らが十分だと思える時間で読み解かせ準備を行い、模擬授業を展開させた。しかし、その後学生らは、その体験により、事前にかかなりの教材研究を要することに気付くことができた。

よって、ii) において、事前に1単位時間ずつ授業割り当てを行い、入念に準備してから模擬授業を実施させた (Fig.2)。

また、iii) においては、文部科学省がWe Can! のデジタル教材及び児童用テキスト等を各学校現場に配布し始めたことから、予定を変更して、We Can! を用いて模擬授業を実施した (Fig.3)。ここでは、デジタル教材も新しくなったことから、学生はその機能を試行錯誤しながら使用し、次第に円滑に利用できるようになっていった。



Fig.2 デジタル教材の機能を確認しながら
模擬授業に取り組む学生



Fig.3 新教材 We Can! を実際に操作し、
新しい機能などを確認する学生

3.4 研修後の学生の意識

i) の研修後、2名の学生にインタビューしたところ以下のような回答を得た。

【学生A】

何も分からないので、一つ一つの動きを把握しないと、現場で授業どころではなくなる。まず、電子黒板の使い方、その教材の生かし方が分からなかった。いかに、元氣よく立ち振る舞うか、大勢の前で話す機会がなかったので、この機会に場慣れができた。教材の内容を知ることができ良かった。今からしっかりと準備をしないと教えられないということが学べた。指導案の読み解き方が分かり、本研修を実施しておいてよかった。

【学生B】

教材をどんな風に見ていくか。予習がないとできないことがよく分かった。ICTを用いて授業展開する際に、用意されているものを使えるようにするには、その教材の内容をまずは知ること。そして、どんなタイミングで利用するかが分かってないと、有効にICTが使えない。

個人的には、クラスルームイングリッシュ、合間をつなぐ言葉が教師として足りないと思った。ALTがいる前提として、どんな時に、ALTにしゃべってもらうのか、今回の研修を通じて、考えた。

以上のように、学生は、着任後に実際に使用する教材を用いて、45分をすべて一人で展開するような模擬授業体験、教材にはどのようなものがあり、その利用方法について具体的に学ぶ場などが必要であることが明らかとなった。

なお、インタビューとは別に、研修時の会話の中で、「回数を重ねるとよく出る言い回しが言いやすくなってきた。」や「実際に授業をやってみて楽しかった。」など本研修の有用性を評価する発言も見られた。

4. まとめ

今回、教職実践演習時の調査により本学の小

学校教員養成課程における課題として、小学校外国語に着目した。現在も、教科指導法や教職実践演習などにおいて、各担当教員より熱心な指導が行われているが、学生らが教壇に立つにあたっては、以下のようなことがさらに必要であると考えられる。

- ・児童期における言葉の学ばれ方の概説
- ・新教材の活用の仕方と授業の構成
- ・デジタル教材の活用法と周辺機器の取り扱い
- ・上記を踏まえた、一人45分の模擬授業

これらを実施するには、大規模人数での授業形態では物理的に困難である。よって、科目の少人数化で対応することや、教職課程外で任意の研修、教職センター客員准教授によるワークショップを実施するなど、教職課程に在籍する学生のニーズに応じたきめ細かな対応が今後必要と考えられる。

参考文献

- [1] 文部科学省 (2008) 小学校学習指導要領
- [2] 文部科学省 a (2017) 小学校学習指導要領
- [3] 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 (2017) 「教職課程コアカリキュラム」
- [4] 独立行政法人教職員支援機構 (2017) 「教員育成指標の策定等に関するアンケート調査結果」
<http://www.nits.go.jp/research/result/001/001.html> (平成30年1月25日閲覧)
- [5] 教育課程企画特別部会 (2015) 教育課程企画特別部会における論点整理について (報告)
- [6] 教育課程部会 (2016) 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて (報告)
- [7] 中央教育審議会 (2016) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)
- [8] 文部科学省 (2017) 小学校学習指導要領 解説 総則及び各教科等
- [9] 文部科学省 (2013) グローバル化に対応した英語教育改革実施計画
- [10] 中央教育審議会 (2008) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申)
- [11] 文部科学省初等中等教育局教職員課 (2017) 教職課程認定申請の手引き (教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請の手引き) (平成31年度開設用)【再課程認定】
- [12] 松波紀幸 (2017) 特集『教職実践フロアの活用と展開』、帝京大学教職センター年報第4号、pp55-58
- [13] 文部科学省 (2008) 小学校外国語活動研修ガイドブック
- [14] 放送大学 (2017) 小学校外国語教育教授基礎論 (17) - 新学習指導要領に向けた外国語活動・外国語への対応 -
http://www.ouj.ac.jp/hp/kamoku/H29/kyouyou/C/kiban_kiban/5140013.html (平成30年1月25日閲覧)
- [15] 中森誉之 (2010) 学びのための英語指導理論 - 4技能の指導方法とカリキュラム設計の提案
- [16] 文部科学省 (2009) 英語ノート I
- [17] 文部科学省 (2012) Hi, friends! 1,2
- [18] 文部科学省 (2015) Hi, friends! Plus
- [19] 文部科学省 (2017) We Can! 1,2
- [20] 文部科学省 (2017) Let's Try! 1,2

付録1

電子黒板 ユニット利用



電子黒板の機能を利用して、外国語を教える授業を行いますか？

【目的】 電子黒板ユニットを使用して授業を行う。
(ICT 実習室 後ろ側)

【方法】

- ①PCの電源、プロジェクタの電源を入れる。
- ②HDMI ケーブルでプロジェクタとPCを接続する。Surfaceの場合は、HDMI 変換プラグが必要である。



電子黒板 ユニット利用

Vol.1

③電子黒板にペン書きをしたい場合には、「PenPlus for EPSON 電子黒板」を起動する。

④Hi friends等を起動し、授業を行う。

⑤電子ペンの電源をONにする。なお、ペンの電源ボタンの裏面のボタンは、左クリックである。

【助言】

外国語活動及び外国語は、平成30,31年移行期間で各15時間/週となる。既に公開されている「Let's Try!」「We Can!」(教材)を用いて演習し、現場に出たい。



⑥EPSON ELPLU502を起動し、キヤリスタートを行う。画面に指示されたとおりにセットし、エントキーを押す。



授業

付録3

授業支援 システム利用



授業支援システムからPC、プロジェクタを接続できますか？

【目的】 授業支援システムを用いて授業を行う。
(ICT 実習室 前側)

【方法】

- ①PCD01をティーチャー機として起動する。
- ②プロジェクタの電源を入れる
- ③HDMI ケーブルでプロジェクタとPCを接続する。Surfaceの場合は、HDMI 変換プラグが必要である。



授業支援 システム利用

Vol.3

④ティーチャー機以外を起動する。

⑤授業支援システムを用いて授業を行う。

【助言】

ここで利用できる授業支援システムは、チエル社製である。これ以外にも、他社の授業支援システムがあるが、基本的には行える機能は共通しているものが多い。

実際に学校現場に配置された際に、どの授業支援システムであったとしても、使えるように、事前に行えることを確認しておきたい。

なお、マニュアルは年数が経過すると、学校で紛失の場合がある。

⑥PCD01を起動する。

⑦授業支援システムを用いて授業を行う。

【助言】

ここで利用できる授業支援システムは、チエル社製である。これ以外にも、他社の授業支援システムがあるが、基本的には行える機能は共通しているものが多い。

実際に学校現場に配置された際に、どの授業支援システムであったとしても、使えるように、事前に行えることを確認しておきたい。

なお、マニュアルは年数が経過すると、学校で紛失の場合がある。

授業

付録2

書画カメラ PC 併用



書画カメラとPC、プロジェクタを接続できますか？

【目的】 書画カメラを利用して授業を行う。
(ICT 実習室 後ろ窓側)

【方法】

- ①PC、書画カメラ、プロジェクタの電源を入れる。
- ②HDMI ケーブルでPCと接続する。Surfaceの場合は、HDMI 変換プラグが必要である。



書画カメラ PC 併用

Vol.2

③RGB ケーブルで、書画カメラとプロジェクタを接続する。

④PCと書画カメラの切り替えは、プロジェクタの入力信号の切り替えで行う。

【助言】

ここで利用できるデバイスの場合、PCとプロジェクタのみの接続であれば、HDMI ケーブルであれば、



⑤RGB ケーブルで、書画カメラとプロジェクタを接続する。

⑥PCと書画カメラの切り替えは、プロジェクタの入力信号の切り替えで行う。

【助言】

ここで利用できるデバイスの場合、PCとプロジェクタのみの接続であれば、HDMI ケーブルであれば、

授業